

ポジティブ教育の全県的普及に向けて

—持続可能な推進に向けた新たな研修の成果と課題—

教育相談センター

林 みどり

教育相談センターでは、「持続可能な幸福を育む学校づくり」の実現を目指し、県内の学校での「福井県版ポジティブ教育プログラム（以下、本プログラム）」を通じた実践支援を積み重ねてきた。今年度は、本プログラムの全県的普及に向けて、新たな研修を企画し、実施した。その過程で、教職員が研修での学びを生かし、自校の実態に合わせて創意工夫を凝らす姿が見られ、実践の質の向上とともに、「持続可能な幸福を育む学校づくり」に寄与する成果が得られた。本稿では、今年度の成果と課題を整理し、ポジティブ教育の持続可能な推進に向けた来年度の方向性を示す。

**<キーワード> 持続可能な幸福 ポジティブ教育 ワークショップ 訪問型研修 実践交流会
ウェルビーイング**

I はじめに

教育相談センターでは、本プログラムが完成した令和2年度以来、県内の各地域・中学校区において実践支援を行ってきた。また、令和2年度からの基本研修では、福井県教員育成指標の各ステージに応じた学級経営や生徒指導、教育相談の具体的な手立てとして本プログラムの内容を位置づけ、研修を実施してきた。

2023年6月に閣議決定された「第4期教育振興基本計画」では、日本社会に根差したウェルビーイングの向上が二つのコンセプトのうちの一つとして掲げられた。これは、児童・生徒が心身ともに満ち足りた状態にあり、学力や技能の習得に留まらず、主体的な学びや人間関係の中での自己肯定的な成長を支える資質・能力を育むことを目指している。また、令和4年12月改訂の『生徒指導提要』においても、全ての児童・生徒の可能性を信じて成長を支える「発達支持的生徒指導」への転換が示された。本県においても「第4期福井県教育振興基本計画」が策定され、ポジティブ教育の充実と推進が明示された。そこには、自己肯定感を高め多様性を認める心の育成を通じた相互理解と尊重の促進や、発達支持的生徒指導との一体的な推進による、子どもが行きたくなる学校づくりが掲げられている。

各学校における本プログラムの持続的な実践のためには、教職員が継続して学ぶことができる質の高い研修が必要である。また、教職員が学校の実態に合わせて本プログラムを教育課程に柔軟に取り入れていくことも重要である。さらに、学校生活のあらゆる場面に本プログラムの視点を浸透させることは、児童・生徒のウェルビーイングを育む豊かな学校風土の創造に繋がると考える。

そこで今年度は、本プログラムについてより深く学び、実践力を向上させるためにワークショップを企画、実施した。また、通年で実施している訪問型研修での実践支援や、実践交流会も実施した。本センターでは、本プログラムの全県的な普及を目指しており、今年度の取組みの課題と成果を踏まえて、来年度の取組みに繋げていきたい。

II 実践の概要

1 福井県版ポジティブ教育プログラムワークショップの実施

夏季休業中に、専門性向上研修において、希望する県内の教職員、こども園教諭、市町指導主事、スクー

ルカウンセラー等を対象とし、「福井県版ポジティブ教育プログラムワークショップ」（ピア・サポート2日、レジリエンス教育2日の全4日、以下、本ワークショップ）を実施した。開催方法は、対面集合型とした。受講形態については、全4日を午前・午後の計8セッションに分割し、受講者が校務の状況や個々のニーズに応じて選択して受講できるようにした。

研修の目的は「生徒指導提要に示されている発達支持的生徒指導の具体的な手立てとして、概論や演習を通して理解を深め、実践に向けての見通しをもつこと」とし、本ワークショップでの学びを各学校での実践に繋げることをねらいとした。受講者の席順やグループ編成については、セッションの目的に応じて構成し、具体的な話し合いや交流を通して実践のイメージをもちやすくした。講師は、全日程において所員が担当した（図1）。



図1 所員による講義

(1) ワークショップの概要

① ピア・サポートワークショップ（7月）

7月28日（月）、29日（火）にピア・サポートワークショップを実施した。1日目は、ピア・サポート概論およびピア・サポートトレーニングについての講義・演習を行った。ピア・サポートトレーニングの体験を通して児童・生徒理解を深めたり、自校や自学級での取り入れ方について熱心に考えたりする受講者の様子が見られた。2日目には、ピア・サポート活動の実践紹介および企画書の作成を行った。受講者は、県内の学校での様々な実践事例を知ることを通して、自校での実践について具体的なイメージをもち、企画書の作成に取り組んだ（図2）。



図2 企画書の作成

② レジリエンス教育ワークショップ（8月）

8月7日（木）、8日（金）には、レジリエンス教育ワークショップを実施した。1日目は、レジリエンス教育の概論および底打ち編について、2日目には、立ち直り編および教訓化編について講義・演習を行った。レジリエンス教育の必要性や意義について丁寧に講義を行ったことで、レジリエンス教育について理解を深めたり、時代の変化に応じて教師自身も変わることが必要であるということに気付いたりする受講者の姿が見られた。また、演習を通して受講者が自身を振り返る時間となり、自校や自学級での実践に向けて見通しをもつ様子が見られた（図3）。



図3 レジリエンス教育の演習

(2) 結果

4日間のべ受講者数は718人（実人数250人、全日程受講23人）であった。受講者の内訳は、学級担任や学年主任のほかに、管理職、教務主任、生徒指導主事、養護教諭、スクールカウンセラー等、様々な立場の教職員の参加があった。ワークショップ後には、受講者を対象にアンケート調査を行った。枠内におもな理由や回答を示す。（のべ回答数621）

ア 満足度

A 満足 (80.6%) B 概ね満足 (19%) C やや不満 (0.4%) D 不満 (0%)

- | |
|--|
| <p>A・理論と演習がセットになっており、演習の意味がよく理解できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他校の実践紹介が多くあり、自校での実践について具体的なイメージをもつことができた。 ・レジリエンス教育とピア・サポートとが両輪であることが分かり、今までの研修が結びついた。 ・同校の教員とレジリエンスについて学ぶことができ、共通理解が図れた。 <p>B・プログラムの演習を体験できてよかったが、自学級にどのように取り入れるか思案中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校での実践プランを立てることが難しいと感じた。 <p>C・概論や活動の紹介が多く、小学生にはなかなか難しく感じた。</p> |
|--|

イ 感想

- ・これまでに受講した研修で自分自身がモヤモヤしていたことが言語化され、すっきりした。聞けば聞くほど今の子どもたちに必要な力だと思う。
- ・何度研修を受けても新たな気づきがあり、今後の実践への意欲をもつことができた。
- ・同僚と参加できたので、新学期から取り組みやすくなる。まずは、現職教育で私が学んだことを校内の教職員に伝え、持続可能な活動にしていけるように話し合いたい。
- ・座席配置などの工夫があったので、自分の学校の子どもたちをイメージしながら想いを共有することができた。近隣の学校の先生方とも話ができて、有意義だった。
- ・企画をすることは難しかったが、異校種の先生から導入理由やプランを聞くことができ、良い学びとなった。同僚と協力して少しずつ変えていけるよう取り組みたい。
- ・一つ一つは理解したつもりだが、実践の広げ方を考えると、自分の理解が正しいのか不安になる。
- ・今の学校の様子から「安心・安全と言えるクラスかな」と難しさを感じ、子どもの実態に合わせることに注意すべきだと実感した。

(3) 考察

受講後のアンケートでは、概ね満足を含めると、満足度が 99.6%と高い結果だった。その要因として、理論と演習をセットにした研修の設計、同僚や近隣校の教職員とともに対話を通して自校での実践について具体的な企画を練るというプロセスを重視したことがあったと考える。感想に、「具体的な実践に繋がたい」という記述が多くあったことから、自校の児童・生徒を念頭に置きながら受講したことが受講者の実践への意欲へと繋がったと推察される。また、すでに実践を重ねてきた受講者からは、「受講して新たな気づきを得ることができ、今後の実践への意欲をもった」との回答もあり、これまでの実践が本ワークショップでの理論により価値づけされたことで、次なる実践への意欲の向上に繋がったことも示唆された。

一方で、自学級や自校への取り入れ方に関する悩みや、実践の広げ方への不安も見られた。これらの声からは、受講者が実践の段階で不安を抱えていることが明らかとなった。今後は、本センターがこのような受講者の不安を受け止め、それぞれの教職員が確実に実践を積み重ねていけるような支援を行うことが重要である。今年度の成果を踏まえ、より学校現場のニーズに応じた研修内容の検討を進めるとともに、持続可能なワークショップの在り方を検討していくことも来年度への課題として残った。

2 事後調査の実施 (10月)

(1) 事後調査の概要

10月初旬から約1か月間かけ、ワークショップの受講者を対象に、事後調査としてアンケートを実施した。ワークショップでの学びが、各学校での具体的な実践へと結びついているか把握し、今後の支援の方法について検討することを目的とした。調査はオンライン調査フォームを用い、任意回答とした。

(2) 結果と考察

受講者を対象にアンケート調査を行った。枠内におもな回答を示す。(回答数 61)

ア ワークショップの学びを生かして、実践に取り組んだか。

A はい (74%) B いいえ (26%)

イ 「はい」の回答について。どのような場面で実践したか。(回答数 45)

場面	回答数
学級での取り組み (授業、学級指導等)	20
学校全体での取り組み (全校集会、体育大会等の学校行事)	13
保健室での取り組み (保健指導、保健室対応等)	2
サポートルーム等での不登校対応における個人面談、児童・生徒間のトラブル対応	4
その他 (掲示物作成、教職員同士の学び合い)	6
合計	45

ウ 「はい」の回答について。実践する上で直面している課題や困難はどのようなものか。（回答数 33）

課題や困難	回答数
教職員間の共通理解・教職員の意識合わせ	10
実践への不安（経験不足、理解不足による）	5
ワークショップの学びを実践へと繋げる方法（自学級・校内含む）	5
実践の時間の確保（準備含む）	4
継続した取組みの体制づくり	4
活動案や教材の活用方法	3
その他（保護者への啓発等）	2
合計	33

エ 「いいえ」の回答について。今後実践する予定はあるか。（回答数 16）

A はい（81%） B いいえ（19%）

オ 「いいえ」の回答について。どのような支援があれば、実践してみようと思うか。

- ・例となるような年間計画があると学校全体で取り組みやすくなると感じるので、提示してほしい。
- ・研修を受講して学び続ける必要があると感じているので、定期的な研修の場を設けてほしい。
- ・一人では周囲に研修内容を広めたり学校全体で「やってみよう」という雰囲気を作ったりすることに難しさを感じている。学校でチームとなって実践を推進していくためのヒントがほしい。

調査の結果、回答者の74%（45人）が、ワークショップでの学びをすでに実践に移していることが分かった。具体的な取組みとしては、学級活動でのスキルトレーニング実施や、学校行事におけるピア・サポート活動の導入、個人面談でのレジリエンス教育演習の活用などが挙げられた。特に、実践の場面として「学校全体での取組み（全校集会や学校行事等）」を挙げた回答が13件あり、学校全体での実践に関するコメントもあった。これらの事例から、受講者がポジティブ教育を自校の教育活動に効果的に組み込み、児童・生徒の実態に応じた多様な実践を展開している様子が見えてきた。また、未実施と回答したうち、81%（13人）が今後実践の予定があると回答した。これらの結果から、ワークショップでの学びが受講者の実践意欲を高め、各学校での取組みに繋がったことが示唆された。一方で、校内での共通理解や実践時間の確保等、実践を行う上での課題が明らかとなった。また、回答者のコメントには、自身の学びを具体的な実践に落とし込むことへの不安や本センターへの様々な要望もあった。教職員一人一人の実践への意欲を組織的な活動へと繋いでいくためには、校内のネットワークに加え、学校の枠を超えて互いの実践について学び、互いのアイデアを分かち合う繋がりが重要であると考えられる。

3 訪問型研修

本プログラムに関する訪問型研修では、ワークショップ実施前からの分も含め10校（小学校6校、中学校4校）に所員が訪問した。児童・生徒の発達段階を考慮した授業づくりへの助言、学校行事企画案の検討および実践後の振り返りの支援を行った。訪問校の担当者からは、「実践を通して、学校全体が温かい雰囲気になった。子どもたちや先生方から、来年度の活動に繋がる気づきがたくさん得られ、実践して良かった」や、「校内の教職員に取組みを浸透させる方法を一緒に考えられ、校内での実践を進めていく勇気が出た」との声が聞かれた。

4 実践交流会（12月）

(1) 実践交流会の概要

12月26日（金）に、専門性向上研修において、対面集合型で実践交流会を開催した。実践交流を通して自身の実践について振り返る機会とし、新たな実践に向けて具体的なイメージをもつことをねらいとした。当初はワークショップ受講者のうち希望者を対象に実施する予定であったが、来年度から市町全体で本プログラムの実施を予定している市町の指導主事や教職員へも



図4 実践の発表

対象を広げた。当日は、小・中・高等学校の管理職、教諭、養護教諭および市町指導主事など、校種や職種を超えた28名の参加があった。前半では、小学校教員1名、中学校教員1名および養護教諭1名による実践の発表が行われた(図4)。それぞれの発表の後には、本センターの所員から実践についてのスーパービジョンを行った。後半では、グループごとに各自の実践について交流する時間を設けた。実践の内容に加え、実践の中で起こった疑問や心配事についても熱心に話し合い、今後の実践についてのヒントを得る受講者の姿が見られた(図5)。



図5 実践の交流

(2) 結果

受講者を対象に、アンケート調査を行った。枠内におもな理由や回答を示す。(回答数19)

① 満足度

A 満足(100%) B 概ね満足(0%) C やや不満(0%) D 不満(0%)

- ・実践交流を行い、自分の実践を言語化することで学びを確認することができた。改善点なども考えることができ、これからの実践の方向性が見えた。
- ・すでに実践に取り組まれている学校の先生の話だけでなく、これから始める先生もおり、それにあって感じる悩みも聞くことができた。両方の側面の話聞き自分の学校に生かせると思った。
- ・実践に基づいたスーパーバイズを受けることができ、今後、実践への意欲がさらに高まった。
- ・実践者の発表から、今後、自校で実践していくためのコツをたくさん学ぶことができた。まずは第一歩を踏み出すこと、ねらいを職員と共有することが大事だと分かり、充実した時間だった。

② 本研修を通して、これからやってみようと思うことはどのようなことか。

- ・子どもたちの実態に合わせた活動になるように、年間計画を立てたい。
- ・実践を推進していくために、チームを設置する手法をぜひ取り入れてみたいと思う。
- ・市教委として、各校で取り組みやすいようなシステムや手立てを構築していきたい。

③ ポジティブ教育に関して、より詳しく学びたい内容はどのようなことか。

- ・学校全体の体制づくりとカリキュラム編成について知りたい。
- ・学校保健委員会のような学校全体・異学年の縦割り班で取り組める活動を知りたい。
- ・今回のような実践交流の場で、他の学校の優れた実践を知りたい。

(3) 考察

実践交流会の満足度は100%だった。受講者同士で交流し、対話することで、受講者が抱える不安が解消されたり、他の受講者の実践を知ることで、さらなる意欲向上に繋がったりしたことがこの結果に表れていると考える。特に、ワークショップでの学びを生かした様々な校種や職種の実践に触れることは、受講者が、自校のどの教職員と連携しどのような場面で実践を展開するかという、実践の具体的なイメージをもつことに繋がったと考えられる。さらに、所員の専門的な視点からのスーパービジョンにより、発表者が自身の取組みを客観的に価値づけすることができ、質の高い実践への意欲をもつことに繋がったとも考えられる。また、「年間計画の策定」「実践推進チームの設置」「市教委によるシステムの構築」等の回答から、他校の実践が刺激となり、継続的な実践への見通しをもったことが推察される。

一方で、受講者からは、学校全体の体制づくりやカリキュラム編成の手法、学校全体での具体的な活動を知り、さらに学びを深めたいという事後調査と同じ要望が挙げられた。今後も、学校現場のニーズを踏まえた質の高い研修の継続的な実施や、県内の優れた実践を共有できる仕組みの整備など、持続可能な仕組みづくりに取り組むことが課題である。

Ⅲ 成果と課題

今年度の取組みにおいて、受講者の本プログラム実践への前向きな意欲が見られたことが成果として挙げられる。ワークショップおよび実践交流会では、受講者から高い満足感（ワークショップ 99.6%、実践交流会 100%）が得られた。これは、理論と演習とを効果的に組み合わせた研修設計が受講者のニーズに合致し、本プログラムの価値がより広く浸透したことを示している。また、各学校においては、受講者が学校の中心となり、ワークショップでの学びを基盤とした多様な実践が展開された。自校や目の前の児童・生徒の実態を丁寧に見取り、児童・生徒のウェルビーイングを願い、教職員が主体となって実践を進めるプロセスが、教職員自身の充実感を高め、教職員自身のウェルビーイングにも寄与したと考えられる。また、校種や職種を超えた交流の場を設けたことは、受講者同士の繋がりをつくる契機となった。校内での教職員同士の協力体制に加え、近隣校や同職種間、市町教委と各学校といった様々な繋がり的重要性も再認識された。これらのことから、今年度の取組みは、県内の学校での本プログラムの実践を、広がり高めまりの両面において進展させたと考えられる。

一方で、持続的な推進に向けた課題も明らかとなった。それは、実践の継続を支えるフォローアップ体制の整備である。各校でのよりよい実践の継続へと繋がるよう、学校現場のニーズを踏まえ、教職員が学びたいときに学びたいことを学べる場を意図的に設ける必要がある。また、県内各地の優れた実践を蓄積し、相互に参照できる仕組みについて検討することも必要である。これらを通して、校内の推進者だけでなく、一人一人の教職員が見通しをもち、互いに支え合いながら実践を継続できる持続可能な仕組みづくりが、本プログラムを通じた児童・生徒のウェルビーイングを育む学校風土の定着に繋がっていくと考える。

Ⅳ 今後の取組み

今年度の取組みにおける成果と課題を踏まえ、今後の方向性について示す。

第一に、専門家の招へいである。今年度のワークショップでは、すべての日程において所員が講師を務めたが、来年度は、講師として外部の専門家の招へいを予定している。今年度の成果を土台に、より高度で実践的な研修を組み立てることで、教職員が専門的な知見に触れる機会を設ける。こうした取組みを通して、学校の中核となって実践を推進する教職員が、自信をもって実践することができるようにしていきたい。

第二に、多様なニーズに応える柔軟な研修機会の拡充である。今年度のワークショップ、訪問型研修および実践交流会の取組みを継続した上で、新たに年6回のオンライン学習会を設ける。オンライン学習会では、テーマに沿ったミニレクチャーと、悩みや情報を共有する対話の時間とを組み合わせ、実践の質の向上と実践者同士の繋がり強化を図りたい。また、短時間で参加可能なオンライン学習会を定期開催することで、多忙な教職員が、必要とする学びを必要に応じて得られる場を意図的に仕組んでいきたい。また、嶺南教育事務所と連携し、嶺南地域でのワークショップを新たに実施する。これらの取組みを通じて、県内のどこでも学びが得られる体制を整え、教職員の力量向上および各学校における実践の推進を後押ししていきたい。

第三に、保護者や地域に向けた理解促進と啓発である。専門家による保護者や地域に向けた講演会を実施し、学校が進めるプログラムの内容や意義を周知する場を設ける。学校だけでなく、家庭や地域でも共通の視点をもって子どもたちを支えることは、社会に開かれた教育課程の実現という点において重要であると考える。学校・家庭・地域が一体となり子どもたちのウェルビーイングを育む環境作りを目指していきたい。

今後も、本プログラムを学びたいと思う教職員、保護者および地域の方々等、学校に関わるすべての人が学べる環境を整え、「持続可能な幸福を育む学校づくり」実現のため、学校や地域と一緒に実践に取り組んでいきたい。

最後に、本実践のためにご協力いただいた県内各校の教職員の皆様に、この場を借りて心より厚くお礼申し上げます。

参考文献

- (1) 文部科学省（平成 29 年）『小学校学習指導要領解説 総則編』
- (2) 文部科学省（平成 29 年）『小学校学習指導要領解説 特別活動編』
- (3) 文部科学省（令和 4 年）『生徒指導提要』
- (4) 福井県教育委員会（令和 7 年）『第 4 期福井県教育振興基本計画（令和 7～11 年度）』
- (5) 福井県教育委員会 福井県教育総合研究所（令和 7 年）『福井県教員育成指標 教員研修計画概要』